

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 井野口 博之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号
【電話番号】	(03)5847 0960(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 黒崎 茂紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号
【電話番号】	(03)5847 0960(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 黒崎 茂紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	6,424,536	3,757,503	19,624,572
経常利益又は経常損失() (千円)	93,750	185,674	597,648
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	91,855	150,241	449,200
純資産額(千円)	-	16,647,239	16,768,101
総資産額(千円)	-	21,248,607	21,449,536
1株当たり純資産額(円)	-	651.58	656.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	3.59	5.88	17.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	78.35	78.17
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,149,824	-	3,214,406
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,277,097	-	2,944,191
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	244,903	-	491,437
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	4,862,560	2,718,545
従業員数(人)	-	311	302

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	311	(35)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、契約社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	286	(35)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、契約社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)
ヨウ素及び天然ガス事業	2,042,995
金属化合物事業	749,580
その他事業	15,527
合計	2,808,103

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の性質上需要予測による見込生産方式をとり、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)
ヨウ素及び天然ガス事業	2,892,632
金属化合物事業	825,749
その他事業	39,121
合計	3,757,503

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
旭硝子(株)	557,160	14.8
日東電工(株)	525,042	14.0
三菱商事(株)	458,367	12.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋から続いた経済収縮が和らぎ、先行きの回復シナリオに若干の不安が残りますが、景気の底入れの兆候が見えつつある状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容も、第1四半期と4月以降の第2四半期とでは一変し、1～3月の第1四半期を業績の底として、4月以降の業績は急速に回復している状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、64億2千4百万円であり、このうち第1四半期（1～3月）の売上高は26億6千7百万円に対して、第2四半期（4～6月）の売上高は37億5千7百万円と、前四半期比41%の増加となりました。

本業の利益を示す営業利益は、2億2千5百万円であり、このうち第1四半期（1～3月）の営業利益はマイナスで1億1千6百万円に対して、第2四半期（4～6月）の営業利益はプラスで3億4千1百万円と、大幅な黒字化となっております。

また、経常損益や四半期純損益についても、千葉工場の減価償却を積極的に進めて、第1四半期（1～3月）の経常損失は2億7千9百万円、四半期純損失は2億4千2百万円となりましたが、第2四半期（4～6月）の経常利益は1億8千5百万円、四半期純利益は1億5千万円となりました結果、1～6月累計の経常損失は9千3百万円、四半期純損失は9千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

第1四半期（1～3月）の売上高は、主力のヨウ素は、需要急減により、24億2千9百万円となりました。これに対して、第2四半期（4～6月）の売上高は、4月以降、既存のヨウ素製品の堅調が続くなかで、液晶向け化合物需要の急速な回復により、28億9千2百万円（前四半期比19%増）となり、1～6月累計の売上高は53億2千1百万円となりました。

営業利益も、これらの状況を受け、第1四半期（1～3月）の営業利益は2億8千4百万円に対して、第2四半期（4～6月）は5億円（前四半期比76%増）となり、1～6月累計の営業利益は、7億8千4百万円となりました。

[金属化合物事業]

第1四半期（1～3月）の売上高は、需要急減により、2億1千4百万円となりましたが、第2四半期（4～6月）は、4月以降の需要回復により、8億2千5百万円と急回復し、1～6月累計の売上高は、10億3千9百万円となりました。

営業利益も、これらの状況を受け、第1四半期（1～3月）は、3月末の金属相場下落に伴うたな卸資産の評価損失を2億円計上したことにより、マイナスで2億6千5百万円となりました。第2四半期（4～6月）の営業利益は、マイナスで1千4百万円と赤字幅を大きく減らしましたものの、1～6月累計の営業利益は、第1四半期末に計上したたな卸資産の評価損失の影響により、マイナスで2億7千9百万円となりました。

[その他事業]

その他事業も、第1四半期（1～3月）の売上高は、電子関連部材向け化合物等の出荷急減により、2千3百万円、営業利益は7百万円となりましたが、第2四半期（4～6月）の売上高は3千9百万円、営業利益は1千1百万円となり、1～6月累計の売上高は6千2百万円、営業利益は1千9百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

日本では、売上高が33億4千7百万円、営業利益が2億9千3百万円となりました。

[北アメリカ]

北アメリカでは、売上高が4億1千万円、営業利益が4千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ6億3千9百万円増加し、48億6千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、11億6千7百万円となりました。

その主な要因は、売上債権による6億7千1百万円増加した一方、支払債務の増加5億2千2百万円、及び減価償却費5億9千万円の計上等による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億1千5百万円となりました。

その主な要因は、ヨウ素関連の新規設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出5億1千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1百万円となりました。

その主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、2千4百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額についての事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	株式会社東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	25,675,675	25,675,675		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		25,675,675		3,599,819		3,931,607

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	2,888	11.25
萬富興産株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2-6	707	2.75
ビービーエイチルクスフィデリティファウンズパシフィックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部	555	2.16
ザチェースマンハッタンバンク385036(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	398	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	256	1.00
クレディスイスルクセンブルグエスエーオンビハーフオブクライアーツ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部	243	0.95
河合保明	兵庫県芦屋市	210	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	184	0.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1号	120	0.47
計	-	19,021	74.08

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社256千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社184千株であります。

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が126千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		権利内容に何ら限定のない提出会社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,287,000	25,287	同上
単元未満株式(注)	普通株式 262,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,287	

(注)「単元未満株式」の株式数は、提出会社所有の自己株式489株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目7番2号	126,000		126,000	0.49
計		126,000		126,000	0.49

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	400	355	374	409	514	660
最低(円)	355	283	299	350	395	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,897	1,018,848
受取手形及び売掛金	3,440,754	4,532,513
商品	74,491	105,147
製品	1,482,364	1,862,038
仕掛品	360,850	281,746
原材料及び貯蔵品	440,694	718,750
短期貸付金	3,993,662	1,699,697
その他	356,166	493,118
貸倒引当金	1,590	1,302
流動資産合計	11,016,292	10,710,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,415,895	2,217,788
機械装置及び運搬具(純額)	4,414,283	5,011,542
土地	1,261,738	1,261,628
建設仮勘定	967,168	1,008,788
その他(純額)	207,522	203,425
有形固定資産合計	9,266,608	9,703,173
無形固定資産		
その他	181,709	165,926
無形固定資産合計	181,709	165,926
投資その他の資産		
繰延税金資産	639,138	724,838
その他	144,860	145,040
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	783,997	869,877
固定資産合計	10,232,315	10,738,977
資産合計	21,248,607	21,449,536

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,639	804,856
短期借入金	1,200,000	800,000
未払金	1,014,638	1,258,755
未払法人税等	24,679	-
賞与引当金	91,000	113,000
役員賞与引当金	2,879	12,000
その他	266,162	531,636
流動負債合計	3,491,999	3,520,248
固定負債		
退職給付引当金	954,000	1,014,063
役員退職慰労引当金	53,371	51,671
その他	101,997	95,452
固定負債合計	1,109,368	1,161,186
負債合計	4,601,368	4,681,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599,819	3,599,819
資本剰余金	3,931,607	3,931,607
利益剰余金	9,742,915	9,967,144
自己株式	86,922	85,145
株主資本合計	17,187,419	17,413,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,136	1,504
為替換算調整勘定	543,317	646,828
評価・換算差額等合計	540,180	645,324
純資産合計	16,647,239	16,768,101
負債純資産合計	21,248,607	21,449,536

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,424,536
売上原価	5,584,665
売上総利益	839,871
販売費及び一般管理費	614,283
営業利益	225,587
営業外収益	
受取利息	2,844
受取配当金	540
為替差益	2,350
受取技術料	12,500
法人税等還付加算金	11,317
その他	6,810
営業外収益合計	36,363
営業外費用	
支払利息	4,755
休止固定資産減価償却費	349,992
その他	953
営業外費用合計	355,701
経常損失()	93,750
特別利益	
固定資産売却益	130
特別利益合計	130
特別損失	
固定資産除却損	21,306
特別損失合計	21,306
税金等調整前四半期純損失()	114,927
法人税、住民税及び事業税	21,713
法人税等調整額	44,785
法人税等合計	23,072
四半期純損失()	91,855

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	3,757,503
売上原価	3,109,286
売上総利益	648,216
販売費及び一般管理費	306,675
営業利益	341,541
営業外収益	
受取利息	1,482
受取配当金	535
受取技術料	6,250
法人税等還付加算金	11,317
その他	5,816
営業外収益合計	25,400
営業外費用	
支払利息	2,505
休止固定資産減価償却費	172,994
その他	5,767
営業外費用合計	181,267
経常利益	185,674
特別損失	
固定資産除却損	13,411
特別損失合計	13,411
税金等調整前四半期純利益	172,263
法人税、住民税及び事業税	12,244
法人税等調整額	9,777
法人税等合計	22,021
四半期純利益	150,241

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	114,927
減価償却費	1,164,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	288
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,902
賞与引当金の増減額(は減少)	22,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,699
受取利息及び受取配当金	3,385
支払利息	4,755
売上債権の増減額(は増加)	1,104,296
たな卸資産の増減額(は増加)	617,618
仕入債務の増減額(は減少)	201,868
その他	145,385
小計	2,773,992
利息及び配当金の受取額	3,385
利息の支払額	4,621
法人税等の支払額	3,155
法人税等の還付額	380,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,149,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,266,297
無形固定資産の取得による支出	9,562
その他	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,277,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
配当金の支払額	153,319
その他	1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,144,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,862,560

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、従来の方によった場合に比べて、利益剰余金が24,952千円増加しましたが、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
原価差異の繰延処理	定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより当第2四半期連結累計期間における営業利益は134,492千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ209,728千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、19,798,540千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、18,632,144千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	76,562千円
運賃締掛	42,863
給料締手当	168,859
賞与引当金繰入額	22,898
役員賞与引当金繰入額	2,879
退職給付引当金繰入額	15,548
役員退職慰労引当金繰入額	5,717
旅費交通費・通信費	17,858
租税公課	17,367
減価償却費	16,791
研究開発費	70,542
その他	156,394

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	36,973千円
運賃締掛	23,519
給料締手当	84,539
賞与引当金繰入額	13,100
役員賞与引当金繰入額	1,439
退職給付引当金繰入額	7,812
役員退職慰労引当金繰入額	2,912
旅費交通費・通信費	10,346
租税公課	9,785
減価償却費	8,667
研究開発費	24,925
その他	82,652

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	868,897千円
短期貸付金勘定	3,993,662 "
現金及び現金同等物	<u>4,862,560 "</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,675千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 126千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	153,319	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月31日 取締役会	普通株式	127,745	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,892,632	825,749	39,121	3,757,503		3,757,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	2,892,632	825,749	39,121	3,757,503	()	3,757,503
営業利益又は 営業損失()	500,546	14,100	11,162	497,608	(156,067)	341,541

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,321,846	1,039,855	62,834	6,424,536		6,424,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	5,321,846	1,039,855	62,834	6,424,536	()	6,424,536
営業利益又は 営業損失()	784,722	279,316	19,085	524,491	(298,904)	225,587

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に随伴して生産されるため同一のセグメントとしております。

2 各事業の主要な製品

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、四三酸化コバルト等
- (3) その他事業.....有機化合物等

3 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益がセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業104,882千円減少し、営業損失がセグメント別に金属化合物事業29,529千円、消去又は全社80千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,347,181	410,321	3,757,503		3,757,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	3,347,181	410,321	3,757,503	()	3,757,503
営業利益	293,804	47,736	341,541		341,541

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,562,706	861,830	6,424,536		6,424,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	5,562,706	861,830	6,424,536	()	6,424,536
営業利益	142,239	83,347	225,587		225,587

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北アメリカ.....米国

2 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益が日本で134,492千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	410,321	521,474	520,400	1,452,196
連結売上高(千円)				3,757,503
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	13.9	13.8	38.6

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	861,830	1,014,379	1,009,263	2,885,473
連結売上高(千円)				6,424,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	15.8	15.7	44.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ.....米国

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ等

その他の地域.....インド、中国等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	651.58円	1株当たり純資産額	656.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.59円	1株当たり四半期純利益金額	5.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	91,855	150,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	91,855	150,241
期中平均株式数(千株)	25,551	25,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載していません。

2【その他】

平成21年7月31日開催の取締役会において、第89期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 127百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年9月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。